

円安・株高が生命保険業界に追い風

2014年度決算の概要



保険研究部 主任研究員 安井 義浩

yyasui@nli-research.co.jp

1—— 保険業績(全社)

5月に生命保険協会加盟42社全社(昨年度から1社減少)は2014年度決算を公表した[図表1]。今決算の巷の最も大きな話題は、第一生命が保険料収入において日本生命を抜き業界首位となった、ということであるが、それはさておき全体の状況を概観する。

まず新契約高の状況としては42社合計で1.6%増加、保有契約高は▲0.9%減少となった。「伝統的生保」(以下、大手中堅9社数値で表示)の新契約高は▲7.7%の減少と、引き続きマイナスとなった。保有契約高も▲3.2%と引き続き減少した。「外資系生保」は、新契約高が6.9%増加と前年度(▲8.1%)から増加に転じた。保有契約は、4.6%と引き続き増加した。「損保系生保」は、新契約が2.0%増加、保有契約は5.1%増加した。「異業種系生保等」は新契約が19.5%増加、保有契約6.4%増加となっている。外資系・損保系・異業種系とも、会社によって異なるが、医療(第三分野)、終身保険、個人年金が増加している。基礎利益は、増加している。

次に、新契約年換算保険料の状況である[図表2]。かんぽ生命を除く41社合計で、個人保険は対前年+9.4%と増加に転じた。(前年度は▲4.8%)

また、個人年金は23.0%の増加(前年度は▲1.4%減少)となった。伝統的生保では新契約高が減少となる一方で年換算保険料ベースでは増加している。第三分野については、引き続き損保系を中心として進展しており、7.5%の増加となった。

[図表1] 主要業績

	新契約高 (個人保険・個人年金)			保有契約高 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	兆円	増加率[%]	シェア[%]	兆円	増加率[%]	シェア[%]	兆円	増加率[%]	シェア[%]	兆円	増加率[%]	シェア[%]	億円	増加率[%]	シェア[%]
大手中堅9社	30.2	▲7.7	44.0	622.6	▲3.2	67.8	17.84	6.6	54.5	195.8	7.0	69.4	24,102	9.6	72.8
伝統的生保(14社)	32.6	▲5.1	47.6	632.5	▲2.9	68.8	20.22	10.0	61.8	204.0	7.6	72.3	24,085	6.8	72.8
外資系生保(16社)	19.0	6.9	27.7	156.6	4.6	17.0	8.58	7.7	26.2	52.7	4.8	18.7	8,187	26.1	24.7
損保系生保(5社)	10.0	2.0	14.6	77.1	5.1	8.4	2.80	17.5	8.6	17.4	7.1	6.2	293	▲73.8	0.9
異業種系生保等(6社)	7.0	19.5	10.2	52.6	6.4	5.7	1.14	▲1.3	3.5	8.2	11.0	2.9	536	13.4	1.6
小計(41社)	68.6	1.2	100.0	918.8	▲0.6	100.0	32.72	9.5	100.0	282.3	7.2	100.0	33,102	8.1	100.0
かんぽ生命	7.5	5.8	(10.9)	98.2	▲3.6	(10.7)	5.96	0.8	(18.2)	84.9	▲2.5	(30.1)	5,154	6.9	(15.6)
生保計(42社)	76.1	1.6	-	1,017.0	▲0.9	-	38.68	8.1	-	367.3	4.8	-	38,256	7.9	-

注1: 生保の会社区分は以下の通りとした。(総資産順、名称は原則として決算発表時点のもの)

- 大手中堅9社 日本、第一、明治安田、住友、三井、太陽、富国、大同、朝日
 - 伝統的生保14社 大手中堅9社、第一フロンティア、フコク生命、T&Dフィナンシャル、メディアクア、ネオファースト
 - 外資系生保16社 シンバルタ、アメリカンファミリー、メットライフ、アクサ、フルデンシャル、エヌエヌ、マシユール、マニユール、ハートフォード、ソニーライフ、エイゴン、PGF、アリアンツ、クレディ・アグリコル、SBI、カーディフ、チュール
 - 損保系生保5社 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、損保ジャパン日本興亜ひまわり、AIG富士
 - 異業種系生保等6社 ソニー、オリックス、楽天、ライフネット、みどり、アクサダイレクト
- 注2: かんぽ生命の保有契約高等は郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分(旧契約分)を含む。
ただし、受再分の個人年金は年金年額で計算(受再以外および生保は年金原資)。また、かんぽ生命のシェア欄は42社小計に対する比率である。
資料: 各社公表資料からニッセイ基礎研究所作成

[図表2] 新契約年換算保険料

	単位: 億円			
	個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
大手中堅9社	7,373	2,170	9,546	2,106
伝統的生保13社	8,279	3,352	11,635	2,145
外資系生保16社	5,806	2,410	8,217	2,063
損保系生保7社	2,449	1,398	3,848	587
異業種系生保等6社	1,113	48	1,161	389
生保41社合計	17,647	7,209	24,861	5,184
対前年増加率[%]				
大手中堅	5.0	7.7	5.6	4.7
伝統的生保	6.2	23.7	10.7	4.5
外資系生保	8.1	42.0	16.2	8.6
損保系生保	22.2	▲1.9	12.2	14.9
異業種系生保等	15.3	76.9	17.0	7.6
41社合計	9.4	23.0	13.0	7.5
シェア[%]				
大手中堅	41.8	30.1	38.4	40.6
伝統的生保	46.9	46.5	46.8	41.4
外資系生保	32.9	33.4	33.1	39.8
損保系生保	13.9	19.4	15.5	11.3
異業種系生保等	6.3	0.7	4.7	7.5
41社合計	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
シェアの増減[%]				
大手中堅	▲1.7	▲4.3	▲2.7	▲1.1
伝統的生保	▲1.4	0.2	▲1.0	▲1.2
外資系生保	▲0.4	4.5	0.9	0.4
損保系生保	1.5	▲4.9	▲0.1	0.7
異業種系生保等	0.3	0.2	0.2	0.0
41社合計	-	-	-	-
かんぽ生命	4,578	1,625	6,204	411
増加率[%]	4.3	▲9.6	0.2	▲16.3

2—— 大手中堅9社の収支状況

1 | 増加した基礎利益

2014年度の資産運用環境は、3年連続で株高・円安が進行するという、生命保険会社にとっては、好ましい状況であった[図表3]。一方、国内金利については、さらに低下した。株高・円安を反映して、有価証券含み益は、9社合計で11.6兆円増加した

[図表4]。その内訳は、国内債券で+3.5兆円、国内株式で+4.8兆円および外国証券で+3.1兆円であった。そうした中、2014年度の基礎利益は24,102億円、対前年度9.6%の増益となった[図表5]。利益はさらに益が拡大し、危険差益・費差益の合計は、ほぼ横ばいとなった。3利源を公表している7社のみの合計で、さらに詳しくみる[図表6]。危険差益は+1.5%と微増で、保有契約高減少の影響による減少と、保有契約高に表れない第三分野商品好調による増加、双方の要因がある。費差益については、▲9.3%の減少となった。保有契約減少が付加保険料の減少を招き、費差益も年々減少する傾向にある。しかし、大手中堅9社は、この状況を厳しく認識して、経費節減に努めているものと思われ、その結果事業費が大きく減少している。今後しばらく、費差益の減少を最小限にいとめることに期待できるだろう。

2 | 逆ざやの解消から利益益の拡大へ

大手中堅9社の逆ざや額は2012年度に▲1,669億円であったものが、2013年度は利益益1,740億円へと転じ、2014年



やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社。
12年ニッセイ基礎研究所（現職）。
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員。

[図表3] 運用環境

	2012.3末	2013.3末	2014.3末	2015.3末
日経平均株価	10,083	12,397	14,827	19,206
TOPIX	854	1,034	1,202	1,543
10年国債利回り	0.985	0.560	0.640	0.400
為替 対米ドル	82.19	94.05	102.92	120.17
為替 対ユーロ	109.80	120.73	141.65	130.32

[図表4] 有価証券含み損益の状況(大手中堅9社計)

	2013.3末	2014.3末	2015.3末	増減
国内債券	7.7	6.6	10.1	3.5
国内株式	4.5	6.1	11.0	4.8
外国証券	2.8	3.3	6.4	3.1
その他とも合計	15.2	16.3	27.9	11.6

[図表5] 基礎利益の状況(大手中堅9社計)

注：CはAからBを控除して作成。

	2012年度	2013年度	2014年度	増加率
A 基礎利益	19,905	21,993	24,102	9.6%
B 利差益 (マイナスは逆ざや)	▲1,669	1,740	3,841	120.7%
C 費差益・ 危険差益等	21,574	20,253	20,261	0.0%

[図表6] 3利源の状況(7社合計)

危険差益は変額年金最低保証に係る損益を控除したベースを記載したので、合計は基礎利益に一致しない。

	2012年度	2013年度	2014年度	増加率
基礎利益	18,386	20,160	22,344	10.8%
利差益(逆ざや)	▲1,713	1,379	3,463	151.2%
危険差益	16,677	15,802	16,043	1.5%
費差益	2,269	2,383	2,162	▲9.3%

度はさらに拡大して、3,841億円の利差益となった。[図表5及び7]

「平均予定利率」は、毎年0.1%程度前後の緩やかな低下を続けており、今後しばらくこの傾向は続くだろう。

一方、「基礎利回り」は、0.07ポイント上昇した。株式配当金や外国証券利息・配当金が増加したことによる。

一方で、現在の超低金利状況は、国内債券の利息の減少という形で、将来徐々に悪影響をもたらすと予想されるが、表面上はまだ現れていない。

3 | 増加した当期利益～内部留保と配当へ

次に当期利益の動きである[図表8]。基礎利益、当期利益ともに大幅に増加した。

基礎利益(①)、キャピタル損益(②+③)とも増加し、その合計額は27,327億円と対前年度+2,844億円の増益となった。ま

た、「⑧その他」はほとんどが、追加責任準備金(逆ざや負担に備えるための責任準備金の上乗せ分。)の繰入額である。

危険準備金や価格変動準備金の繰入や、さらに政策的要素の強い追加責任準備金を積み立てる前の状態は21,715億円(A')となっている。

こうした利益の使途であるが、危険準備金・価格変動準備金とも、前年度ほどではないが、増加している(内部留保の増加(B))。これに追加責任準備金繰入を加算した実質的な内部留保の増加額(B')は14,547億円と、前年度に比べさらに増加した。

一方、配当であるが、7,168億円が還元されることとなり、前年度より655億円増加した。内部留保の充実の方に重点がおかれる中でも、良好な運用環境を背景に、契約者の期待に応える努力も同時に感じられる。

4 | 上昇したソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率(9社合計ベース)をみたものが図表9である。9社合計で形式的に算出した比率は前年度の833.6%から957.2%へと上昇した。

これは、株式や外国証券の含み益の増加が最大の要因である。また、危険準備金、価格変動準備金などの積増も、上昇に寄与している。同時にリスク総額も増加しているが、これは有価証券時価が増加したためである。

5 | 今後の動き

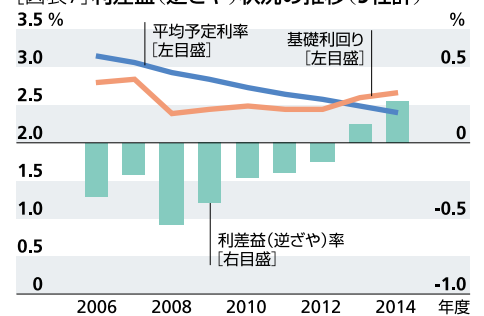
最近、国内大手社は、国内の利益確保は頭打ちとみて、海外保険会社を買収するな

として、企業グループとしての規模や収益を伸ばそうという動きが活発化している。

そうしたこともあって、冒頭に述べたように、保険料収入、基礎利益などの会社順位も変動する兆しがある。

個社の業績をみる場合、今後は海外業績や、それを反映した連結決算にも注目する必要がある。

[図表7] 利差益(逆ざや)状況の推移(9社計)



[図表8] 当期利益とその使途(大手中堅9社計)

注：(*)危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値である。

	2013年度	2014年度	増加額
①基礎利益	21,993	24,102	2,109
②キャピタル収益	9,557	8,231	▲1,327
③キャピタル費用	▲7,068	▲5,006	2,061
基礎利益+キャピタル損益	24,483	27,327	2,844
④不動産処分損益	▲1,213	▲658	555
⑤不良債権償却	▲16	▲7	9
⑥法人税および住民税	▲5,102	▲5,379	▲277
⑦法人税等調整額	2,333	543	▲1,790
⑧その他	▲1,660	▲4,398	▲2,737
A.「当期利益」(*) (①から⑧合計)	18,826	17,429	▲1,396
(a)うち、追加責任準備金繰入額	2,032	4,286	2,254
A' (a)を除いた場合の当期利益	20,857	21,715	858
危険準備金の増加	4,311	3,140	▲1,171
価格変動準備金の増加	3,957	2,153	▲1,805
資本の増加	4,044	4,968	924
B.内部留保の増加(▲は取り崩し)	12,312	10,261	▲2,052
(B'広義)内部留保の増減(B+(a))	14,344	14,547	202
(B'/A')	69%	67%	-
C.契約者配当準備金繰入(C/A)	6,513	7,168	655
	31%	33%	-

[図表9] ソルベンシー・マージン比率

(大手中堅9社計)

注1:ソルベンシー・マージン比率=ソルベンシー・マージン/(リスク総額/2)

注2:「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、リスク総額/2に対する比率とした。

	2013年度 [対リスク 比率[%]]	2014年度 [対リスク 比率[%]]
(1)ソルベンシー・マージン	26.6%	36.4%
うち オンバランス自己資本	10.2	11.4
うち その他有価証券評価差額	9.8	17.2
うち 土地の含み損益	0.2	0.3
うち 負債性資本調達	1.4	1.6
うち 解約返戻金相当額超過額等	5.1	5.8
(2)リスク総額	6.4	7.6